

第2期
森町まち・ひと・しごと創生総合戦略
(検討案)



令和3年2月

森 町

目 次

2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略.....	1
1 総合戦略の概要	1
(1) 国・静岡県総合戦略との関係性	1
(2) 個別計画との関係性	1
(3) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み	1
(4) 第1期総合戦略の効果検証.....	1
(5) 新たな視点	4
(6) SDGsの位置づけ	6
(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響と新しい生活様式	6
(8) 森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像	8
2 基本方針	9
(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則	9
(2) 総合戦略の基本的な考え方	10
3 基本目標	11
(1) 基本目標の考え方	11
(2) 基本目標	12
4 具体的な施策	13
基本目標1 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～	13
基本目標2 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～	18
基本目標3 「しごと」をつくる ～人を活かす～	22
基本目標4 「安心」をつくる ～“森”との共生～	27
5 戦略の推進に向けて	32
(1) 計画のフォローアップ・進行管理	32
(2) 多様な主体と連携・協働	32
(3) 財源の確保	32

2章 まち・ひと・しごと創生総合戦略

1 総合戦略の概要

(1) 国・静岡県の総合戦略との関係性

本戦略は、2019（令和元）年12月に策定された国の「長期ビジョン（令和元年改定版）」、「第2期総合戦略」及び2020年12月策定の「第2期総合戦略」（2020改訂版）」を勘案するとともに、静岡県における「長期人口ビジョン」及び「総合戦略」の方向性も踏まえ、森町の人口減少の克服と地域の自立的かつ持続的な活性化に向けて、総合戦略の基本方針と基本目標、施策の展開方向及び実施事業を示すものです。

(2) 個別計画との関係性

本戦略は、町の最上位の計画に位置付けられる森町総合計画を上位計画とし、その他、町で策定している各分野の個別計画との整合性を図るものとします。

(3) 総合戦略の期間と評価・検証の仕組み

本戦略の期間は、2021（令和3）年度から2025（令和7）年度までの5年間とします。

森町総合計画に基づき、実施してきた施策・事業について行政評価を実施し、施策の効果検証や進行管理を行っていきます。

また、行政評価の結果を踏まえて、次年度の施策や予算案の策定を行っていきます。本戦略に記載された施策・事業についても、総合計画と同様にPDCAサイクルを実施し、施策・事業が計画的に実行されるように進行管理を行います。

(4) 第1期総合戦略の効果検証

①目標の達成状況

森町まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下「第1期総合戦略」という。）では、4つの基本目標に対応する【基本指標】と、18項目の【重要業績評価指標（KPI）】の数値目標を設定しています。今回、第2期総合戦略の策定に当たって、進捗状況を評価しました。

【基本指標】のうち、基本目標3と4の2項目は「目標達成」していますが、残りの基本目標は「未達成」でした。18項目の【重要業績評価指標（KPI）】のうち、3項目は「目標達成」しており、10項目については「目標達成」には至っていないものの数値改善が図られており、全体の7割の指標に関しておおむね順調な進捗状況となっています。

基本目標別の【重要業績評価指標（KPI）】では、目標1「ひと」は5項目中5項目、目標2「魅力と交流」は5項目中3項目、目標3「しごと」は4項目中4項目、目標4「安心」は4項目中1項目が「目標達成」又は「目標達成」には至っていないものの数値改善が図られており、目標4の施策の達成度が低くなっています。91の事業のうち、68事業は「計画通り進捗した」あるいは「計画以上に進捗した」としており、「概ね計画通り進捗した」21事業を含めると、97.8%の事業が順調に進捗していると評価できます。

②第２期に向けた指標設定の課題

基本目標ごとの指標を見ていくと、基本目標１の基本指標「出生数」は未達成となっていますが、施策の効果が出るまで長期的で総合的な取組が必要とされる指標なため、施策の実施効果がまだ現れていないと言えます。アンケート等からも施策は必要とされているので、第２期においては、現状の施策を継続しつつ、人口ビジョンで示されている高い未婚率への対策や子どもを産み、育てる世代の転出抑制等、ニーズに合わせたよりきめ細やかな事業を行っていく必要があります。

基本目標２の基本指標は「年間観光入込客数」ですが、未達成の要因としては最終年度に新型コロナウイルスの感染拡大により「交流」の自粛を求められたことが影響していると考えられます。第２期では、町民や観光客の満足度や事業内容、効果にも注意を払って効果を検証しながら施策を実施していきます。計画通り進捗しなかった事業が無いことから事業を新しい生活様式に対応させて再編成し、これから成果が出ると期待できる事業については第２期においても継続して行っていきます。事業の達成度と KPI が合致していない項目は KPI の設定の見直しや追加を検討します。

基本目標３の基本指標の「町内事業所従業員数」は目標を達成しており、事業もおおむね計画通り達成、KPI もすべての施策において数値の改善がなされています。第２期では新型コロナウイルスの感染拡大による企業や人の行動の変容に対応した事業の再編成が必要となります。新しい事業に合致した KPI の再設定も検討しながらより一層の進展を目指して取り組みます。

基本目標４の基本指標「健康高齢者数」も目標達成しました。基本目標４は広い範囲の施策で構成されており、事業の進捗や KPI は施策によって差が出る結果となりました。社会情勢の影響等外部的な要因による影響も考えられますが、KPI や事業の達成度と基本指標の達成度にねじれが見て取れるため、第１期の結果を踏まえ、より効果が明確に検証できるよう現在の KPI を踏まえつつ補足できる KPI を設定していく必要があります。

【第1期総合戦略の状況（令和元年度）】

基本目標	施策の展開方向	KPI 達成状況	KPI	事業達成状況 (数値は事業数)			
				S 計画以上の進捗	A 計画通りの進捗	B 概ね計画通りの進捗	C 計画通り進捗しなかった
1. 「ひと」を育む	(1) 子育て支援の充実 (森町で子どもを育てたいと思えるまちづくり)	○	・待機児童ゼロの継続		7		
	(2) 若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	△	・結婚相談者数		3	2	
基本指標 達成状況 出生数 ×	(3) 子どもを守り・育む環境づくり	△	・ファミリーサポートセンター登録会員数		2	1	
	(4) 教育力の強化・教育レベルの向上	△	・授業の内容がわかると思う小学生の割合 ・授業の内容がわかると思う中学生の割合		9		
2. 「魅力」と「交流」をつくる	(1) 定住環境としての魅力向上（住みたいと思えるまちづくり）	△	・公共交通利用者数	1	1	1	
	(2) 地域資源を活かした交流・集客の創出・拡大	△	・新東名 IC（遠州森町 SIC 及び森掛川 IC）通行量		5	2	
	(3) 交流広域圏の形成	×	・友好都市年間交流者数		2	4	
基本指標 達成状況 年間観光入込客数 ×	(4) 地域ブランドの創造・魅力向上	×	・ブランド化に関する技術提携		2		
	(5) タウンプロモーションの展開	○	・観光協会 Facebook アクセス件数		4		
3. 「しごと」をつくる	(1) 若者・女性・高齢者等が活躍できる環境づくり	△	・地域おこし協力隊受入数		1	2	
	(2) 働きやすさの向上	○	・事業所内保育所数			3	
基本指標 達成状況 町内事業所従業員数 ○	(3) 地場産業・既存産業の振興・活性化	△	・農業生産法人化数	1	8	1	
	(4) 起業創業、新産業の進出等の支援	△	・新規企業立地件数		4	4	
4. 「安心」をつくる	(1) 健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	×	・お達者度 県下1位の継続		6		
	(2) 移住促進（町外転出者のUターン促進、転入者の受入環境の充実）	×	・新規住宅着工件数		2	1	1
基本指標 達成状況 健康高齢者数 ○	(3) 町民活動・地域活動の活性化	△	・ホームページのアクセス件数	2	5		
	(4) 災害対策の推進	×	・住宅の耐震化率	1	2		1
合計				5	63	21	2
				91			

評価の仕方 ○：目標達成 △：「目標達成」には至っていないものの数値改善が図られている ×：目標未達成

(5) 新たな視点

国は、2019（令和元）年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を閣議決定し、第1期での地方創生の取組を「継続を力」にして、より一層充実・強化を図っていくという「第2期総合戦略に向けた基本的な考え方」や、第2期総合戦略で重点を置いて施策を推進する「6つの新たな視点」を示しています。

■「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」に示された6つの新たな視点

(1) 地方へのひと・資金の流れを強化する

- ◆将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大
- ◆企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化

(2) 新しい時代の流れを力にする

- ◆Society5.0の実現に向けた技術の活用
- ◆SDGsを原動力とした地方創生
- ◆「地方から世界へ」

(3) 人材を育て活かす

- ◆地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援

(4) 民間と協働する

- ◆地方公共団体に加え、NPO等の地域づくりを担う組織や企業と連携

(5) 誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ◆女性、高齢者、障がい者、外国人等誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現

(6) 地域経営の視点で取り組む

- ◆地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント

また、2019（令和元）年12月には、「まち・ひと・しごと創生基本方針 2019」を踏まえ、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」及び「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しています。

2020（令和2）年7月には、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う地域経済・生活への甚大な影響を踏まえ、「雇用の維持と事業の継続」「経済活動の回復」「強靱な経済構造の構築」の視点を取り入れた「まち・ひと・しごと創生基本方針 2020」を策定しています。また、2020（令和2）年12月には、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略（2020年改訂版）～感染症の影響を踏まえた今後の地方創生～」を策定しています。

第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略では、これまでの施策の検証のもと、「継続は力なり」という姿勢を基本にし、将来にわたって「活力ある地域社会」の実現と、「東京圏への一極集中」の是正を共に目指すため、地方創生の目指すべき将来や今後5か年の目標、施策の方向性等を示しています。政策体系については、第1期の総合戦略から一部見直しを行い、4つの基本目標と2つの横断的な目標を掲げています。

さらに2020年改訂版では、感染症による地域経済や生活への様々な影響や国民の意識・行動変容に対応し、「①感染症による意識・行動変容を踏まえた地方へのひと・しごとの流れの創出」「②各地域の特色を踏まえた自主的・主体的な取組の促進」という地方創生の取組の方

向性を示しています。

■横断的な目標の追加

1 多様な人材の活躍を推進する

地域に関わる一人ひとりが地域の担い手として自ら積極的に参画し、地域の内発的な発展につなげていくため、多様な人材が活躍できる環境づくりを進める。また、若者、高齢者、女性、障がい者、外国人等、誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す。

2 新しい時代の流れを力にする

Society5.0の実現に向けた技術（以下「未来技術」という。）は、まち・ひと・しごとのあらゆる分野において、住民の生活の利便性と満足度を高める上で有効であり、地域の魅力を一層向上させることから、地方における未来技術の活用を強力に推進する。また、持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たっては、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できるため、SDGsを原動力とした地方創生を推進する。



(6) SDGs の位置づけ

SDGs は「Sustainable Development Goals」の略で、2015（平成 27）年 9 月の国連総会において全会一致で採択された 2030（令和 12）年までの長期的な開発の指針「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」の中核をなす「持続可能な開発目標」であり、国際社会共通の目標です。

SDGs は、発展途上国のみならず先進国を含む国際社会全体の開発目標として、持続可能な世界を実現するための包括的な 17 の目標及び細分化された 169 のターゲットから構成され、地球上の「だれ一人取り残さない」社会の実現を目指し、環境・経済・社会の諸課題を包括的に扱い、広範囲な課題に対する統合的な取組が示されています。

国は、SDGs の実施を総合的かつ効果的に推進するため、2016（平成 28）年 5 月に、「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」を設置しました。同年 12 月には「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」が策定され、国として優先的に取り組むべき 8 つの優先課題と具体的施策を定めるとともに、SDGs 推進に当たっての自治体の役割の重要性を指摘しています。

森町において第 2 期総合戦略で取り組む方向性は、国際社会全体の開発目標である SDGs の目指す 17 の目標とスケールは違うものの、その目指すべき方向性は同様であることから、第 2 期総合戦略の推進を図ることによって、SDGs の目標達成につなげていきます。



(7) 新型コロナウイルス感染拡大の影響と新しい生活様式

新型コロナウイルスの感染拡大は世界的に猛威を振るい、森町にも影響を及ぼしています。本計画においては、令和元年度 1 月の初頭から令和 2 年度において、友好都市との交流事業の取りやめや「もりもり 2 万人まつり」等のイベント類の中止等、様々な事業に影響が出ています。また、令和 2 年度においては、感染拡大防止のために事業内容の変更を行いながら実施しています。

主な変更点としては、ICT 活用推進事業において端末整備の前倒し実施や、対面での会議やセミナー・イベント等にオンライン制を導入しました。また、プロモーション事業等ではインターネット上での発信の重要性がより高まると捉え、ホームページ・SNS での情報提供を充実化しています。一方で防災面においては、避難所における新型コロナウイルス感染症対策を実施しています。

また、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い長期間にわたって感染拡大を防ぐためのニューノーマルと呼ばれる新しい生活様式が提唱されるようになりました。マスクの着用や、手指の定期的な消毒、3 密（密集、密接、密閉）の回避等は、瞬く間に生活の常識になっています。

こうした時代の潮流を受けて、本計画においても新しい生活様式を採り入れながら施策や事業を実施していきます。急速に需要の高まったインターネットのインフラ整備や、ウイルスへの感染予防を踏まえた防災、各種のイベント内容の見直し等状況を随時確認しつつ国や県の対応に倣いながら独自の対策も行っていきます。

新しい生活様式の中で、働き方にも変化が現れています。国も DX（デジタルトランスフォー

メーション)の活用による地域課題の解決を提唱し、地方創生テレワークの推進、オンライン関係人口などの新たな関係人口の創出・拡大、企業版ふるさと納税(人材派遣型)の創設などを推奨しています。こうした変化の下、都市部から地方部への移住の増加等の変化が現れ始めています。森町もこうした動きを見逃さず、移住を希望する人に森町への転入を推進する取組を行っています。

(8) 森町まち・ひと・しごと創生総合戦略の全体像

森町人口ビジョン 【2060年に13,000人を確保する】

◎出生率を高める

合計特殊出生率 2035(令和17)年までに2.07を実現、以降もこれを維持

◎社会移動を抑制する

2025(令和7)年以降の社会移動(転出入数)を均衡

森町まち・ひと・しごと創生総合戦略

「人が生き・人とふれあい・“森”に暮らす」

森町の創生に向けて

『ひと』: 町で若い世代が結婚や出産に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくる

『魅力』と『交流』: 町の魅力を高め多様な交流が生まれるにぎわいにあふれたまちをつくる

『しごと』: 町内外に雇用の場があり、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる

『安心』: 町に誇りや愛着を感じながら、いつまでも安心して暮らせるまちをつくる

総合戦略の方向

基本目標	施策の展開方向	具体的な施策	横断視点
基本目標1 『ひと』を育む ～“森”に学び育つ～	(1) 子育て支援の充実	①子育て支援体制の充実 ②保育・託児環境の充実	横断的な視点1 新しい時代の流れを力にして誰もが活躍できる地域をつくる 遠州の小京都として魅力を高め「住みやすく」訪れたい地域をつくる
	(2) 若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起	①結婚相談・婚活支援 ②若年者への結婚・出産の啓発 ③結婚支援 ④出産支援	
	(3) 子どもを守り・育む環境づくり	①地域ぐるみの子育て支援 ②ワークライフバランスの推進	
	(4) 教育力の強化・教育レベルの向上	①教育力の強化 ②きめ細かな教育の推進 ③地域の教育環境や特色ある教育の充実	
基本目標2 『魅力』と『交流』をつくる ～人とふれあう～	(1) 「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大	①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進 ②観光資源の発掘・魅力向上 ③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上	
	(2) 広域交流ネットワークの形成	①周辺市町と連携した産業振興 ②友好都市との交流・連携	
	(3) 地域ブランドの創造・プロモーション	①地域イメージ・ブランド力の向上 ②地域の魅力発信・プロモーション	
基本目標3 『しごと』をつくる ～人を活かす～	(1) 多様な人材の活躍の推進	①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進 ②外部人材の受入れ・関係人口の創出	
	(2) 働きやすさの向上	①子育て世代の就業支援	
	(3) 地場産業・既存産業の振興・活性化	①農林業の活性化 ②商工業の振興	
	(4) 起業創業、新産業の進出等の支援	①起業・創業の支援 ②企業誘致・新産業の創出	
基本目標4 『安心』をつくる ～“森”との共生～	(1) 健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり	①健康長寿の延伸 ②元気な高齢者の活躍促進	
	(2) 定住環境としての魅力向上と移住促進	①交通環境の改善 ②移住・定住促進 ③町外就学者等のUターン促進	
	(3) 町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営	①コミュニティ活動の充実 ②協働を基礎とした行政運営 ③行財政改革・DX推進	
	(4) 災害対策の推進	①防災資機材の充実 ②災害に対するための人材の育成 ③住宅の地震対策の推進 ④国土強靱化・防災減災対策	

2 基本方針

(1) まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則

森町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、国の総合戦略に掲げられている、「まち・ひと・しごとの創生に向けた政策5原則」を踏まえて、以下のとおり事業を実施していきます。

①自立性

本戦略では、町民や事業者、地元の関係機関等の活力を積極的に活用しながら、各施策が一過性の対症療法的なものにとどまることなく、森町や町民・事業者等の自立につながるよう、継続的に町の活力を再生・維持していくための事業を進めていきます。

②将来性

本戦略では、地域産業や町民生活の活力を維持・創出することにより、町民・事業者等が町の将来に期待を持つことができるよう、森町が自主性・主体性をもって取り組むことができる施策・事業の展開に留意します。

③地域性

本戦略では、新東名高速道路インターチェンジや町の活力をけん引する企業の立地、豊かな森林、農産物等に恵まれた、町の特徴や魅力を最大限に活かし、人と自然・産業が共存した質の高い豊かな暮らしが実現でき、子ども・若者・高齢者をはじめ、森町民のだれもが、まちに愛着と誇りを持って、いつまでも住み続けたいと思えるような施策・事業の展開が図られるよう留意します。

④直接性

本戦略では、町民・事業者等との協働、多様な関係者との連携を一層強化する体制や仕組みづくりに取り組む等、様々な主体が関わり合いながら、それぞれの役割を発揮し、政策効果をより高める工夫を行うことにより、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるための施策・事業の展開が図られるよう留意します。

⑤結果重視

本戦略では、これまで総合計画において実施してきた進行管理・評価検証の仕組みを踏まえつつ、施策・事業に関する KPI を定め、PDCA サイクルのもとで施策・事業の効果や進捗状況の検証を進めていきます。これにより、政策効果を常に客観的な指標により検証し、必要な改善等を継続的に行っていき、結果を重視した実効性の高い施策・事業の展開が図られるよう留意します。

（２）総合戦略の基本的な考え方

①基本的な考え方

森町まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、人口ビジョンで示した「2060年に13,000人を確保」することを目指し、また、将来にわたって、「**人が活き・人とふれあい・“森”に暮らす**」ことができる町であるよう、出生率の向上や社会移動の改善を図るために、今後5年間で重点的に取り組むべき施策・事業を位置付けます。

出生率の向上に向けては、結婚・出産・子育てに係る課題を取り除き、希望する人が安心して子どもを産み育てられるようなまちづくりを進め、合計特殊出生率の向上を目指します。

社会移動の改善に向けては、町内での雇用の確保・拡大や定住環境としての魅力を高めるまちづくりを進め、町外に転出した若者を生まれ育った森町に呼び戻すことや、できるだけ多くの人に居住地として森町を選択してもらえるようにして、社会移動数の改善を図ります。

戦略策定に当たり、無作為に抽出した町民1,000名（有効回答数273票）と静岡県立遠江総合高校220名の生徒にアンケート調査を行いました。このアンケート調査結果を踏まえ、町民の意見を反映した森町に住み続けやすくなる施策を策定します。

②施策・事業の実施に当たっての留意点

上記の基本的な考え方を踏まえ、総合戦略においては、以下の点に留意して施策・事業の実施に当たります。

- 人口ビジョンの将来展望を実現するために「出生率向上」と「社会移動の改善」が期待できる取組効果の高い具体的な事業を選別し、重点的に実施していきます。
- 施策・事業の位置付けに際しては、施策対象（ターゲット）を絞り込み、事業効果の見込みを明らかにする等、戦略性をもった取組として実施していきます。
- 新型コロナウイルス感染症の拡大により、社会活動、経済活動の様々な部分で新しい生活様式が提案されており、新しい生活様式を踏まえた社会・経済活動の構築に向けて柔軟な対応ができるようにしていきます。
- 総合戦略に位置付ける施策・事業は、計画的な実施と進行管理を行うことを基本として、町の財政状況や、事業実施の効果・検証を図りつつ、実効性の高い現実的な取組として実施していきます。
- 健全な財政運営を図るため、歳入の確保に努め、経済効果が高まるような視点で事業を実施していきます。

③総合戦略（計画）の進行管理に当たって

人口減少を克服するためには、中長期的に及ぶ取組になるとともに、不断の見直しと、施策の改善を重ねていく必要があります。

本総合戦略の推進に当たっては、基本目標や重要事業評価指標（KPI）、施策の進捗、効果等について、毎年度の有識者委員会による評価を実施するとともに、町民の皆様からの御意見等も参考にしながら、PDCAサイクルに基づく、継続的な改善を図ることにより、地方創生の実現を目指していきます。

※基本目標における数値目標：総合戦略に位置付ける政策分野ごとの、5年後の基本目標を設定し、その達成度をはかるための数値目標

※KPI（Key Performance Indicator）：具体的な施策の進捗（効果）状況を検証するために設定する数値目標

3 基本目標

(1) 基本目標の考え方

国の総合戦略には、4つの「基本目標」と2つの「横断的な目標」が掲げられています。

- | | |
|--------|-------------------------------|
| 基本目標 1 | 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする |
| 基本目標 2 | 地方とのつながりを築き、地方への新しい人の流れをつくる |
| 基本目標 3 | 結婚・出産・子育ての希望をかなえる |
| 基本目標 4 | ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる |

- | | |
|----------|---------------|
| 横断的な目標 1 | 多様な人材の活躍を推進する |
| 横断的な目標 2 | 新しい時代の流れを力にする |

本戦略では、国の4つの基本目標及び2つの横断的な目標を踏まえつつ、将来にわたって、「人が生き・人とふれあい・“森(もりまち)”に暮らす」ことができる町を目指すことから、「ひと」、「交流」、「しごと」、「生活環境」をキーワードとして、森町の地方創生に当たって具体的に取り組むべき方向性を示す「4つの基本目標」と「2つの横断的な視点」を設定します。

「4つの基本目標」には、それぞれの目標の実現に向けて取り組む施策・事業を位置付け、「2つの横断的な視点」は各基本目標に位置付けた施策・事業の全般にわたり配慮すべき視点とします。

- | | |
|--------|------------------------|
| 基本目標 1 | 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～ |
| 基本目標 2 | 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～ |
| 基本目標 3 | 「しごと」をつくる ～人を活かす～ |
| 基本目標 4 | 「安心」をつくる ～“森”との共生～ |
- | | |
|----------|-----------------------------------|
| 横断的な視点 1 | 新しい時代の流れを力にして誰もが活躍できる地域をつくる |
| 横断的な視点 2 | 遠州の小京都として魅力を高め「住みやすく」「訪れたい」地域をつくる |

(2) 基本目標

基本目標 1 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～

【基本的方向】

◎町で若い世代が結婚や出産に希望をもち、子育てを楽しめるまちをつくる。

基本目標 2 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～

【基本的方向】

◎町の魅力を高め多様な交流が生まれるにぎわいにあふれたまちをつくる。

基本目標 3 「しごと」をつくる ～人を活かす～

【基本的方向】

◎町内外に雇用の場があり、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくる。

基本目標 4 「安心」をつくる ～“森”との共生～

【基本的方向】

◎町に誇りや愛着を感じながら、いつまでも安心して暮らせるまちをつくる。

横断的な視点 1 新しい時代の流れを力にして誰もが活躍できる地域をつくる

【基本的方向】

◎Society5.0 の推進や SDGs の達成、アフターコロナを見据えた社会変革等、新たな時代の流れを力にした施策を推進し、誰もが居場所と役割を持ち活躍できるまちをつくる。

横断的な視点 2 遠州の小京都として魅力を高め「住みやすく」「訪れたい」地域をつくる

【基本的方向】

◎遠州の小京都として育まれてきた地域の魅力をさらに高め、その魅力を活かしたまちづくりを進めることで「住みやすく」「訪れたい」まちをつくる。

4 具体的な施策

基本目標1 「ひと」を育む ～“森”に学び育つ～

基本指標	基準値（R1）	目標値（R7）
出生数	70 人	90 人

<施策の展開方向>

（1）子育て支援の充実

- ①子育て支援体制の充実
- ②保育・託児環境の充実

（2）若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起

- ①結婚相談・婚活支援
- ②若年者への結婚・出産の啓発
- ③結婚支援

（3）子どもを守り・育む環境づくり

- ①地域ぐるみの子育て支援
- ②ワークライフバランスの推進

（4）教育力の強化・教育レベルの向上

- ①教育力の強化
- ②きめ細かな教育の推進
- ③地域の教育環境や特色ある教育の充実

(1) 子育て支援の充実



アンケート調査によれば、安心して子どもを産み育てるためには、経済的支援、保育（託児）サービスの充実等が望まれています。このため、経済面での支援や子育ての負担軽減を図る支援体制を充実するとともに、就業構造の変化や核家族化に伴い多様化する町民のニーズにきめ細やかに対応する保育・育児環境の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
未就学児童（6 歳未満）数	714 人	800 人
ファミリーサポートセンター子育て登録 会員数(依頼会員・協力会員・両方会員)	97 人	160 人

①子育て支援体制の充実

- ・乳幼児の健康維持や保育機能の充実とともに、経済面での支援策の検討により子育ての負担軽減を図ります。

事業	担当課
こども医療費助成	保健福祉課
児童館・子育て支援センターの運営	保健福祉課
子育て世代包括支援センターの運営	保健福祉課
こども家庭総合支援拠点の設置	保健福祉課
児童発達支援センターの整備(広域)	保健福祉課
SNS 等を活用した子育て支援情報の発信・PR	保健福祉課
食育推進事業	保健福祉課

②保育・託児環境の充実

- ・生活形態の変化や多様化に応じ、様々なニーズに対応できる保育、託児サービスや施設利用の向上を図ります。

事業	担当課
多様な保育サービスの提供 (病児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	保健福祉課 学校教育課
ファミリーサポートセンターの利用促進	保健福祉課

(2) 若い世代の結婚・出産に対する意欲喚起



高い未婚率を低下させ、若い世代が結婚や出産を望みやすい環境の創出が求められています。このため、近隣市町と連携した若い世代の出会いや結婚相談の機会を設け、町内の婚姻数の増加を目指すとともに、結婚後の新生活を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
婚姻届受理数	52 件	70 件

①結婚相談・婚活支援

・「未婚」層を対象にした出会いの場づくりや、結婚相談機会の充実を図ります。

事業	担当課
結婚相談事業	保健福祉課
広域婚活事業	保健福祉課 定住推進課

②若年者への結婚・出産の啓発

・森町に在住する主に未婚の若年世代に対し、結婚・出産にかかる意識啓発、相談体制を充実します。

事業	担当課
子育て支援センター相談事業	保健福祉課
高校と連携したキャリア教育（行政サポートの紹介）	保健福祉課

③結婚支援

・森町内での結婚と新生活を望む若い世代の夫婦を経済面で支援し、町内の婚姻数の向上と婚姻を契機とした転出を抑制します。

事業	担当課
結婚新生活支援に関する事業の創設と推進	定住推進課

④出産支援

・子どもを持ちたいと望む人の希望を支援し、安心して出産できる環境をつくります。

事業	担当課
不妊治療費助成事業	保健福祉課
妊婦・産婦健康診査、産後ケア事業	保健福祉課
出産祝い金の交付	保健福祉課

(3) 子どもを守り・育む環境づくり



アンケート調査によれば、子育て世代では育児に関して様々な不安を抱えており、育児に関する不安や負担を軽減させる周囲の理解や支援が必要とされています。そのため地域や職場における子育て支援活動の充実を推進するとともに、男女問わず子育てに参画し仕事と生活の調和を図るワークライフバランスを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
子ども 110 番の家登録件数	160 件	160 件
「男女共同参画社会づくり宣言」宣言事業所数	8 件	15 件

①地域ぐるみの子育て支援

- ・個々の家庭や地域の状況に応じて、「子育て」に対する意識の向上や協力体制の構築を促します。

事業	担当課
子育てを支える地域活動の推進（子育て団体の育成・支援等）	保健福祉課

②ワークライフバランスの推進

- ・慣例的な男女の役割分担の見直しや、町民に対する「仕事と生活（ワークライフバランス）」の調和を確保するための支援を充実します。

事業	担当課
ワークライフバランスに関するセミナー開催・広報啓発活動	産業課
育児休業（暇）・介護休業（暇）の取得推進	総務課 保健福祉課
男女共同参画に関する中学校への出前講座	社会教育課

(4) 教育力の強化・教育レベルの向上



少子化が進行する中で安心して子育てのできる環境をつくるためには、魅力的な教育環境を構築することが必要です。このため、児童生徒の学力を高める教育力を強化するとともに、安心して通学できる教育環境の確保、地域固有の資源や文化の価値・魅力を理解し、地域に誇りをもち、森町の魅力を発信できる教育を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
学校を楽しんでいる児童生徒の割合	小学生 ●% 中学生 ●%	小学生 95% 中学生 80%
英語の勉強(授業)が楽しいと答える児童生徒の割合	小学生 ●% 中学生 ●%	小学生 95% 中学生 80%
不登校児童生徒の割合	1.5%	1%未満

①教育力の強化

- ・幼児教育から一貫した教育体制の充実を図るとともに、英語教育や ICT 活用等による教育力の強化を図ります。

事業	担当課
幼小中一貫教育推進事業	学校教育課
英語教育支援事業	学校教育課
ICT 活用推進事業	学校教育課

②きめ細かな教育の推進

- ・児童・生徒に対するきめ細かなケア・相談体制を充実し、良好な就学環境を維持します。

事業	担当課
不登校・いじめ対策事業	学校教育課
安心な学校給食の提供	学校教育課

③地域の教育環境や特色ある教育の充実

- ・地域の児童・生徒の規模を勘案した学校の再配置等を踏まえ、「地域文化」の継承や「文化資源」に係る正しい理解等を促進する教育を充実し、地域社会の多様な教育ニーズに応じた学習機会の向上を図ります。

事業	担当課
地域学校協働活動事業	社会教育課
コミュニティスクールの設置	学校教育課
ふるさと教育の推進（ふるさと学級・課外学習、ふるさと教育）	社会教育課
放課後子供教室の開催	社会教育課

基本目標２ 「魅力」と「交流」をつくる ～人とふれあう～

基本指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)
年間観光入込客数	1, 059, 354 人	110 万人

＜施策の展開方向＞

（１）「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大

- ①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進
- ②観光資源の発掘・魅力向上
- ③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上

（２）広域交流ネットワークの形成

- ①周辺市町と連携した産業振興
- ②友好都市等との連携

（３）地域ブランドの創造・プロモーション

- ①地域イメージ・ブランド力の向上
- ②地域の魅力発信・プロモーション

(1) 「遠州の小京都」を核とした交流・集客の創出・拡大



町内の2つの新東名 IC により交通アクセスが向上したことを活かし、「遠州の小京都」基本構想に基づく交流と集客の創出・拡大を図ります。地域資源を活かした観光地づくりと周遊の確保、歴史文化を活かした観光資源の発掘・魅力向上を図り、国内外からの誘客を促進します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
森掛川 IC 及び遠州森町 SIC 通行量	1 日あたり 4,688 台	1 日あたり 5,000 台
レンタサイクル稼働台数	802 台	950 台

①地域資源を活かした観光地づくり・周遊促進

- 「遠州の小京都」基本構想に基づき、観光交流イベントの実施や宿泊機能の強化を図る等、地域資源を活かした観光地づくりを推進します。また、自転車を活用したまちづくりに取り組み、地域内の周遊を促進します。

事業	担当課
観光交流イベントの実施・支援	産業課
自転車を活用した観光振興	産業課 企画財政課
宿泊機能強化（コテージ・キャンプ場整備、民泊促進）	産業課 定住推進課

②観光資源の発掘・魅力向上

- 「遠州の小京都」基本構想に基づき、歴史文化を活かした町並み整備や観光資源の発掘・魅力向上を推進します。また、食・農・健康等と連携した観光交流を推進します。

事業	担当課
町並み整備の推進	産業課
歴史文化を活かした地域振興（文化財保存活用地域計画策定）	産業課 社会教育課
食・農・健康と連携した観光交流推進	産業課

③国内外からの誘客促進とおもてなしの向上

- 新東名高速道路のインターチェンジが立地する広域交通網の整備を活かした、森町外からの誘客増を促します。

事業	担当課
外国人の観光交流の推進	産業課
おもてなし体制の強化	産業課

(2) 広域交流ネットワークの形成



地方創生を推進するには、関係人口の創出・拡大が求められています。森町にあっては、近隣市町や姉妹都市及び国際化時代を見据えて国外の都市との交流を強化することにより、森町の魅力を高め、関係人口を拡大することが必要です。このため、周辺市町との観光等による連携、友好都市や海外との交流機会の充実を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
友好都市年間交流事業数	5 件	10 件

① 周辺市町と連携した産業振興

- ・ 森町に隣接する市町等との関係性を重視し、交通網の連携や、観光資源の相互活用等に基づく産業の活性化を促します。

事業	担当課
中東遠地区 5 市 1 町の連携による広域観光振興	産業課
遠州広域行政推進会議連携事業	企画財政課

② 友好都市等との交流・連携

- ・ 友好都市（北海道森町等）との交流とともに、国際化時代にふさわしい、他国との交流機会の充実を図ります。

事業	担当課
友好都市交流事業	学校教育課 社会教育課 産業課
国際交流事業（海外視察、語学講座、ホームステイ受入れ等）	総務課

(3) 地域ブランドの創造・プロモーション



町内の資源の魅力をより一層広めていくため、森町らしい特産物を中心に資源のブランド化が必要です。地域資源の活用や新たな特産品開発によるブランド力の強化、新エネルギーの導入・検討等による地域イメージの向上を図ります。また、地域の魅力を発信するプロモーション事業を拡大します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
観光協会 HP アクセス数 (累計)	98,337 件	150,000 件
移住交流 HP アクセス数 (累計)	20,535 件	128,000 件
ふるさと納税返礼品登録数	230 件	280 件

①地域イメージ・ブランド力の向上

- ・森町の地域イメージやブランド力の向上に向けて、急須でお茶を飲む町づくりを推進するとともに、6次産業化等産業関係団体や教育、研究機関等と連携した森町の資源を活かした新たな特産品の開発に関する支援を行います。

事業	担当課
急須でお茶を飲む町づくりの推進	産業課
企業・学校と連携した特産品の研究・開発	産業課
6次産業化推進事業	産業課
森林認証を取得した森林の面積増加、認証材の活用	産業課
魅力的なふるさと納税返礼品充実による地場製品の PR	企画財政課

②地域の魅力発信・プロモーション

- ・森町の地域の魅力を伝える情報発信力を強化するとともに、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施します。

事業	担当課
田舎の良さの PR 事業	産業課
HP・SNS 等を活用した情報発信 (観光協会、移住定住サイト等)	産業課 定住推進課
ふるさと交流会の実施	定住推進課

基本目標3 「しごと」をつくる ～人を活かす～

基本指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)
町内事業所従業員数	8,119 人	9,000 人

＜施策の展開方向＞

（１）多様な人材の活躍の推進

- ①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進
- ②外部人材の受入れ・関係人口の創出

（２）働きやすさの向上

- ①子育て世代への就業支援

（３）地場産業・既存産業の振興・活性化

- ①農林業の活性化
- ②商工業の振興

（４）起業創業、新産業の進出等の支援

- ①起業・創業の支援
- ②企業誘致・新産業の創出

(1) 多様な人材の活躍の推進



多様な人材の活躍は、企業や団体に多様な価値観や創意工夫をもたらし町内の経済の活性化へとつながります。このため、活躍を希望する人材の就業支援やボランティア活動への参加等を推進し町の活性化を図ります。また、外部人材の受入や関係人口の創出を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
地域おこし協力隊隊員数	2 人	3 人
学校支援ボランティア登録者数	—	150 人

①若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の活躍促進

- ・就業支援団体等と連携しながら若者・女性・高齢者・障がい者・外国人等の就業や社会活動の参加を促進します。
- ・町若手女性職員が同世代の女性へ森町の魅力を発信し、興味喚起を行います。

事業	担当課
地域での活躍の場の創出 (シルバー人材センター、学校支援ボランティア、障がい者就労支援施設等)	保健福祉課 社会教育課
町若手女性職員による情報発信、政策提案	企画財政課

②外部人材の受入れ・関係人口の創出

- ・地域におけるまちづくり活動を支える「地域おこし協力隊」の受入れや移住コーディネーターの活用促進を図るとともに、ふるさと交流会の実施等により、町外において森町との関係を有する関係人口の創出(オンライン含む)やネットワークの構築を図ります。

事業	担当課
地域おこし協力隊の受け入れ・移住コーディネーターの活用	定住推進課
ふるさと交流会の実施 (関係人口の創出・ネットワーク構築)	定住推進課

(2) 働きやすさの向上



アンケート調査では、第1期総合戦略における「働きやすさの向上」は、重要な施策でありながら満足度が低いと評価されており、共働き世帯の増加に伴う子育てと就業の両立が課題となっています。このため、子育て世代の従業に向けて町内企業や事業所への啓発、支援及びニーズにあった保育サービスを提供し、子育てしやすい環境を創出していきます。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
待機児童数	16 人	0 人

①子育て世代への就業支援

- ・子育て期の育児支援や、町内に立地している企業、事業所等における柔軟な勤務体制の構築について、啓発・支援していきます。

事 業	担当課
多様な保育サービスの提供【再掲】 (病児保育、幼稚園預かり保育の延長、認定こども園化の検討)	保健福祉課 学校教育課
待機児童ゼロ対策事業	保健福祉課
事業所内保育の促進	保健福祉課
育児休業（暇）・介護休業（暇）の取得推進【再掲】	総 務 課 保健福祉課
移住就業支援補助金制度の活用促進	定住推進課
共働き世帯への支援、ひとり親世帯への支援	保健福祉課
テレワーク推進事業	産 業 課

(3) 地場産業・既存産業の振興・活性化



地域経済を支えてきた森町の地場産業・既存産業がこれからも発展、進化していくことが重要です。新しい活力が生まれ次の世代へとつながっていくための経営や相談体制の支援を通じて産業の持続力を強化し、森町らしい産業が活気であふれるよう創意工夫に満ちた取組を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
認定農業者数	70 人	65 人
従業員 4 人以上の町内事業所数(製造業)	83 事業所	90 事業所

①農林業の活性化

- ・農林業の活性化に向け、農業後継者の育成支援を図るとともに、既存産物、森林資源等を活かした 6 次産業化等の展開を促進します。

事業	担当課
青年就農給付金事業	産業課
認定農業者等育成支援事業	産業課
森林整備推進事業	産業課
森林事業の合理化の推進	産業課
木材利用推進事業	産業課
6 次産業化推進事業【再掲】	産業課
急須でお茶を飲む町づくりの推進【再掲】	産業課
茶園における作物転換の検討	産業課

②商工業の振興

- ・商業者の新たな創業に係る支援を充実するとともに、既存商業地の活性化を促します。また、町内に散在する未利用地や遊休地に対し、産業系土地利用への再利用を促します。

事業	担当課
商工業関連団体を通じた中小企業支援	産業課
金融機関と連携した中小企業向け融資制度や利子補給制度の充実	産業課 企画財政課

(4) 起業創業、新産業の進出等の支援



雇用の場を確保し、誰もがいきがいを感じて働くことができるまちをつくるには、地場産業・既存産業の振興に加えて、社会経済動向の変化に対応した新たな産業を創出することも必要です。このため、起業・創業を総合的に支援するとともに、企業・店舗・事業所の誘致を図り、様々な産業でにぎわうまちづくりを推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
森町産業立地事業費補助金交付件数	1 件/年	1 件/年

① 起業・創業の支援

- ・若年層に求人情報等を広く情報提供するとともに、就業機会の確保支援や、金融機関と連携した既存中小企業に対する事業継続支援を行います。

事業	担当課
創業者支援事業（ワンストップサービス）	産業課
高校と連携したキャリア教育【再掲】（若者の就業支援）	産業課 企画財政課

② 企業誘致・新産業の創出

- ・町内に2箇所立地する新東名高速道路インターチェンジを活かし、インター周辺における土地利用の誘導とともに、新たな企業等の進出を促進します。

事業	担当課
ふじのくにのフロンティアを拓く取組の推進	企画財政課 産業課
企業誘致ホームページの充実	産業課
産業用地の確保	産業課
雇用・設備投資等の支援体制の充実	産業課
店舗・事業所（サテライトオフィス含む。）設置の推進	産業課

基本目標4 「安心」をつくる ～“森”との共生～

基本指標	基準値 (R1)	目標値 (R7)
健康高齢者率(要支援・要介護認定を受けていない高齢者の割合)	83.5%	85.3%

<施策の展開方向>

(1) 健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり

- ①健康長寿の延伸
- ②元気な高齢者の活躍促進

(2) 定住環境としての魅力向上と移住促進

- ①交通環境の改善
- ②移住・定住促進
- ③町外就学者等のUターン促進

(3) 町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営

- ①コミュニティ活動の充実
- ②協働を基礎とした行政運営
- ③行財政改革・DX推進

(4) 災害対策の推進

- ①防災資機材の充実
- ②災害に対するための人材の育成
- ③住宅の地震対策の推進
- ④国土強靱化・防災減災対策

(1) 健康長寿の延伸・元気な高齢者づくり



高齢になっても元気で安心して毎日を過ごせるまちは、住みたい地域としての魅力につながります。このため、健康長寿のまちとして町民が長く暮らしていけるよう医療や生活支援の充実を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
お達者度 (年齢) ※65 歳から元気で自立して暮らせる期間を算出した値	男性 18.62 年 女性 21.26 年	男性 20.40 年 女性 22.47 年

①健康長寿の延伸

・きめ細かな健康診断、検査の実施や予防の着実な実施と、地域医療体制の充実を図ります。

事業	担当課
がん検診事業	保健福祉課
生活支援体制整備	保健福祉課
地域医療・家庭医療体制の充実 (在宅医療介護連携事業)	保健福祉課 公立森町病院
認知症総合支援事業	保健福祉課
介護予防の推進	保健福祉課
健康長寿の里づくり	保健福祉課 産業課

②元気な高齢者の活躍促進

・町民の高齢期における利用しやすく多様性に富んだ生活支援サービスを充実します。

事業	担当課
住民主体の生活支援サービスの推進	保健福祉課

(2) 定住環境としての魅力向上と移住促進



町の人口減少を緩やかにするためには、定住環境としての魅力向上を図り、移住を促進することが必要です。このため、公共交通等の住民サービスを向上させ住みやすい環境づくりを推進し、移住・定住先としての魅力を高めます。また、高校生へのアンケート調査では、一時的に故郷を離れても将来帰ってきたいという人が多いことから、Uターンを促す施策を実施します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
公共交通利用者数	298,065 人	30 万人
移住定住促進サイト「TENCOMORI」へのアクセス数 (累計)	20,535 件	128,000 件
移住相談件数 (累計)	332 件	1,490 件
移住者数 (世帯及び人数の累計)	25 世帯 (56 人)	73 世帯 (170 人)

①交通環境の改善

・町内におけるバス、鉄道網の連携等により、総合的な公共交通のあり方について見直します。

事業	担当課
森町地域公共交通計画の推進	企画財政課

②移住・定住促進

・移住定住に関する情報発信や相談等を実施するとともに、町内にある空き家の把握と利活用の検討により、森町内への定住支援を図ります。

事業	担当課
移住定住に関する情報発信と相談・受入れ支援	定住推進課
結婚新生活支援に関する事業の創設と推進【再掲】	定住推進課
空き家・空き地の利活用の促進 (空き家・空き地バンク、移住コーディネーター)	定住推進課
店舗・事業所 (サテライトオフィス含む。) 設置の推進【再掲】	産業課

③町外就学者等のUターン促進

・進学、就職等に係る森町外への転出層に対し、地域への帰郷意向の把握等に基づいた森町へのUターン及び関係人口の創出を促します。

事業	担当課
高校と連携したキャリア教育【再掲】	企画財政課
ふるさと交流会の実施 (関係人口の創出・ネットワーク構築)【再掲】	定住推進課
Uターンに関する事業の創設と推進	定住推進課

(3) 町民活動・地域活動の活性化と効率的な行政経営



多様化する町民ニーズに対応するため DX の導入等の行財政運営の効率化や地域住民との協働によるまちづくりが必要です。地域への関心やコミュニティ活動が希薄化する中、世代や文化を越えたコミュニティ活動を推進し、次の世代へとつなげるよう活性化させていきます。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
1 日当たり行政サイトページビュー数	202.8 件	240 件
LINE 公式登録者数	—	2,000 人
協働のまちづくり推進事業補助金交付件数	15 件	20 件

①コミュニティ活動の充実

- ・新しい生活様式への対応にも配慮しながら、地域の多世代交流の促進や防災体制等の充実による、安全・安心な地域の環境づくりを促します。

事業	担当課
三世代交流の推進	社会教育課
自主防災組織の充実	防 災 課
地域及びテーマによるコミュニティ活動の充実	総 務 課
多文化共生の推進	総 務 課

②協働を基礎とした行政運営

- ・多様な町民の参画に基づくまちづくりや、町の公共施設の利活用、土地の有効利用等に基づく効率的な行財政運営を継続していきます。また、町民とのコミュニケーションの充実を図るため、広聴・広報活動に努め、森町の良さをアピールできる上手な情報発信を進めます。

事業	担当課
協働のまちづくり推進事業の充実	企画財政課
小中学校跡地利活用の充実	企画財政課
公共施設マネジメントの推進	総 務 課

③行財政改革・DX 推進

- ・ICT の活用等による DX を推進し、効率的で効果的な地域経営を支える行財政改革を進めます。

事業	担当課
HP・SNS 等を活用した情報発信（ちゃっとメール、LINE アプリ等）	総 務 課 企画財政課
電子申請の推進	総 務 課
マイナンバーカード取得・活用促進	住民生活課 総 務 課

(4) 災害対策の推進



安心・安全な暮らしを営むために、新しい生活様式を取り入れた自然災害への備えや人材の育成が求められています。ハード、ソフト両面から継続的に災害対策を推進し、いつまでも暮らせるやすらぎのまちを目指します。

重要業績評価指標 (KPI)

重要業績評価指標 (KPI)	基準値 (R2) (年度実績値の場合は R1)	目標値 (R7)
自主防災組織における地域防災訓練の実施率	94.1%	100%
消防団員数の充足率	98.5%	100%
緊急輸送路等沿いの危険なブロック塀の耐震改修等実施率	46.0%	70.0%

①防災資機材の充実

- ・多様化する災害の発生に対応するため、備蓄食料、資機材等について適正に確保します。

事業	担当課
備蓄食料の計画的な購入・更新、資機材等の更新	防災課

②災害に対するための人材の育成

- ・災害の多様化、大規模化等も想定した、定常的な防災訓練の実施により、災害時の対応力を強化します。

事業	担当課
実践的な防災訓練	防災課

③住宅の地震対策の推進

- ・町民に対する木造住宅の耐震化や、家具類の固定等に資する備品供給等について支援します。

事業	担当課
木造住宅の耐震化	定住推進課
家具の固定の推進	防災課

④国土強靱化・防災減災対策

- ・地域防災計画や国土強靱化地域計画に基づき、地域の防災減災対策や強靱化に向けた取組を推進します。

事業	担当課
国土強靱化計画の策定と推進	防災課
河川の浚渫・護岸整備、樹木の伐採	建設課
ため池の改修	産業課

5 戦略の推進に向けて

（１）計画のフォローアップ・進行管理

本戦略の期間は、2021（令和３）年度から 2025（令和７）年度までの５年間であり、目標年度までの毎年度において、PDCA サイクルによる進行管理を行っていきます。

また、森町総合計画との一体的な推進、静岡県総合戦略等との整合性、広域的な連携等の観点も考慮するとともに、国が提供する「地域経済分析システム」による詳細な経済分析、令和２年度に実施された国勢調査の結果等も踏まえ、随時見直しを図っていきます。

（２）多様な主体と連携・協働

本戦略に位置づけた施策・事業の推進に当たっては、町民や事業者等をはじめ、戦略策定段階から重視してきた産官学労言の地域一丸となった総合的な取組の視点を今後も重視し、森町に関わる様々な主体との連携・協働での取組を継続していきます。

（３）財源の確保

本戦略に位置づけた施策・事業の推進に当たっては、国の財政支援制度や地方創生コンシェルジュ制度等の人的支援制度を含め、国の支援制度を積極的に活用していくとともに、森町での財源確保としても、総合計画に基づき、的確に予算措置を図っていくものとします。